

2014年6月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



4月に消費税率引き上げという大きなイベントがありました。金利、外国為替など金融市場の動向は、取引レートの推移を見た限りにおいては、落ち着いているようです。長期金利の推移を過去数年というやや長いスパンで見ると、2007年ごろには2%弱の水準で変動していたものが、足元では0.5%近くまで低下しています。この間、細かく見れば多くの上下はありますが、大きく見れば一貫した下降トレンドともとらえられます。このトレンドが今後も続くかどうかを判断するのは難しいのですが、少なくとも、市場関係者は高成長をあまり見込んでいない、と考えることができるかもしれません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



4月の物販売上は、駆け込み需要の影響で反動減。6月は悪天候で売上減。飲食は回復との回答もあるが傾向としては低迷している。増税後の消費行動は、高単価なプチ贅沢傾向か低価格志向の節約型、そして変化の無い層と三層化しているようだ。同じ業態でも地域間で格差があり、消費マーケットは複数化しているのでしょうか。脱デフレが消費者の大幅な収入増につながった時に、本格的な景気回復といえる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、新車販売や大型家電販売が落ち込むなど、県内の景気は一時的に減速している。しかし、足元で有効求人倍率が持ち直しを続けるなど、雇用所得環境に改善の動きがみられ、県内企業の夏のボーナス支給額も前年を上回る可能性が高い。景気は、今後、緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

(お知らせ)

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会の松永会長については、6月25日付けにて連合会長を退任され、現在会長席は空席となっております。

そのため、今回の「県内経済人コメント」は休載とさせていただきます。

2014年6月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年3月～2014年5月の指標を中心に >

一部に弱い動きがみられるものの、回復の動きがみられる県経済

生産

回復しつつある

3月の鉱工業生産指数は、100.0（季節調整値、2010年=100）で、前月比は+9.9%と上昇し、前年同月比は+5.4%と前年実績を上回った。同出荷指数は101.1で前月比+12.7%と上昇した。同在庫指数は、112.6で前月比▲6.3%と低下した。生産活動は回復しつつある。

雇用

緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率（季節調整値）は0.72倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍と前月を下回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

消費税率引き上げの影響がみられる

4月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で103.8となり、前月比+2.1%。前年同月比は+3.4%と12か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、消費税率引き上げの影響がみられる。

消費

弱い動きとなっている

4月の家計消費支出は328,903円で、前年同月比+1.4%と前年実績を上回った。4月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲5.5%と前年を下回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比▲5.5%と前年を下回った。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲2.1%と前年を下回った。消費全体では弱い動きとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

4月の新設住宅着工戸数は4,708戸となり、前年同月比▲4.3%と前年実績を下回った。貸家及び分譲は前年実績を上回ったものの、持家は前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

5月の企業倒産件数は32件で、前年同月比17件減少。負債総額は72億3,500万円となり、前年同月比▲16.03%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額17億円及び16億円）発生した。

景況判断

全産業で「下降」超に転じる

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年4～6月期調査、調査時点：平成26年5月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超に転じている。

設備投資

26年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年4～6月期調査）によると、26年度上期の設備投資計画額は前年同期比▲5.4%の減少見込み。26年度通期は、前年比▲8.1%の減少見通しとなっている。

景気指数

改善を示している

4月の景気動向指数（CI一致指数）は141.5となり、前月と比較し8.0ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年4月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年6月20日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中に「経済財政運営と改革の基本方針2014（仮称）」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

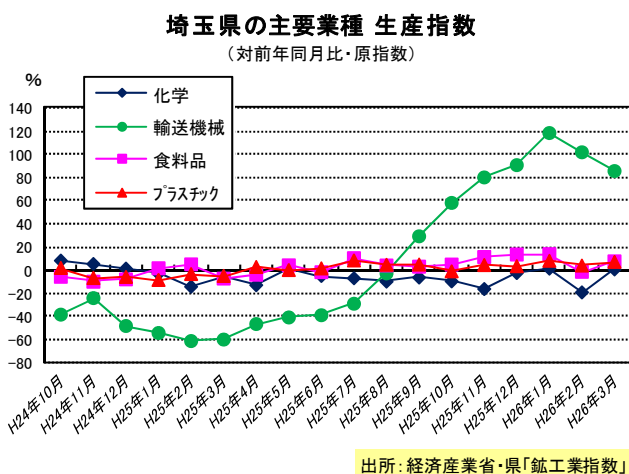
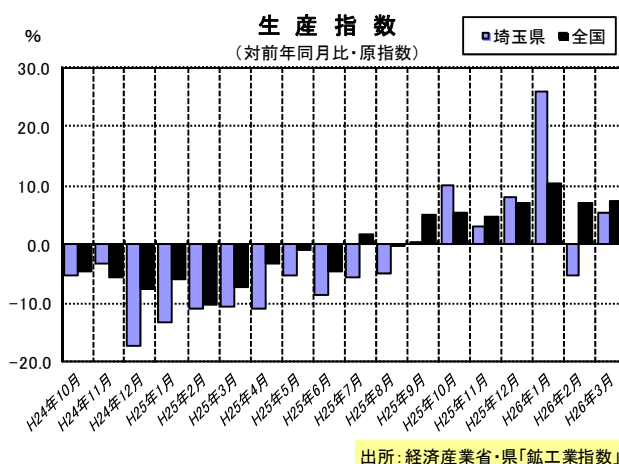
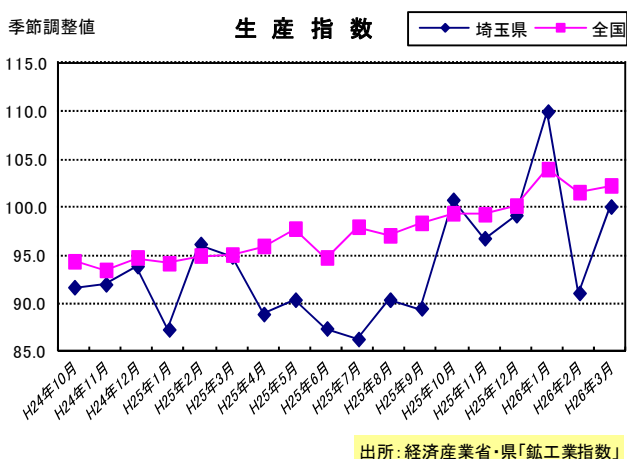
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●回復しつつある

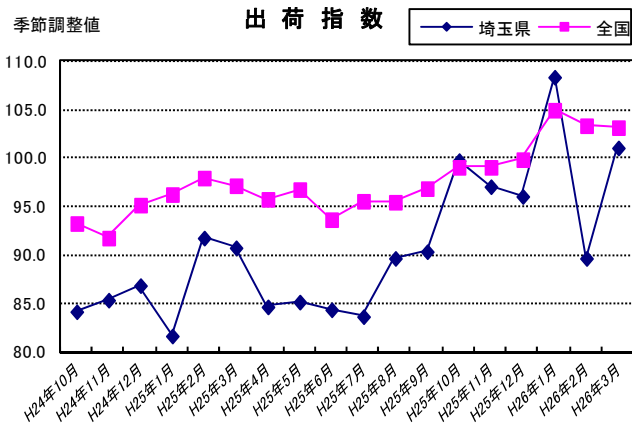
- 3月の鉱工業生産指数は、100.0（季節調整済値）で、前月比+9.9%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では+5.4%となり、2か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、化学工業など23業種中15業種が上昇し、家具工業、生産用機械工業など8業種が低下した。
- 生産活動は、回復しつつある。



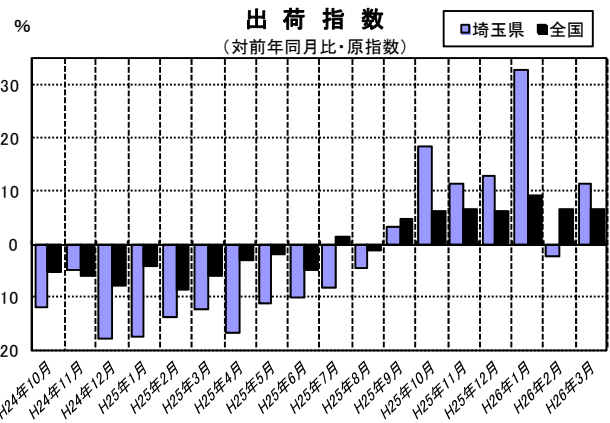
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 3月の鉱工業出荷指数は101.1（季節調整値）で、前月比+12.7%と上昇した。前年同月比は+11.3%と2か月ぶりに前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、化学工業など23業種中18業種が上昇し、情報通信機械工業、家具工業など5業種が低下した。



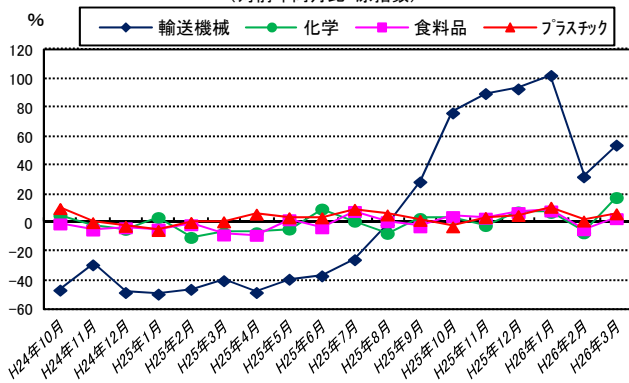
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

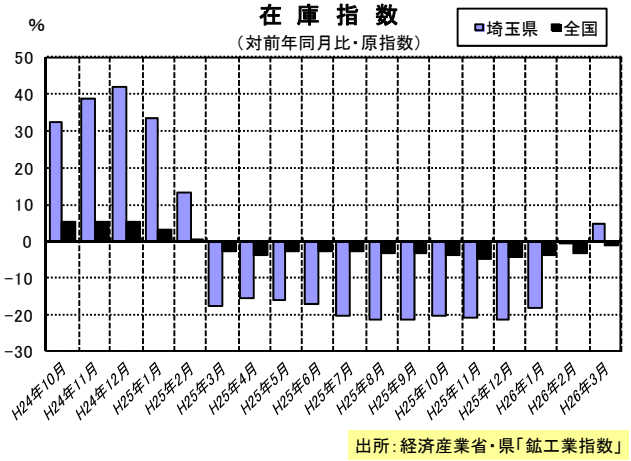
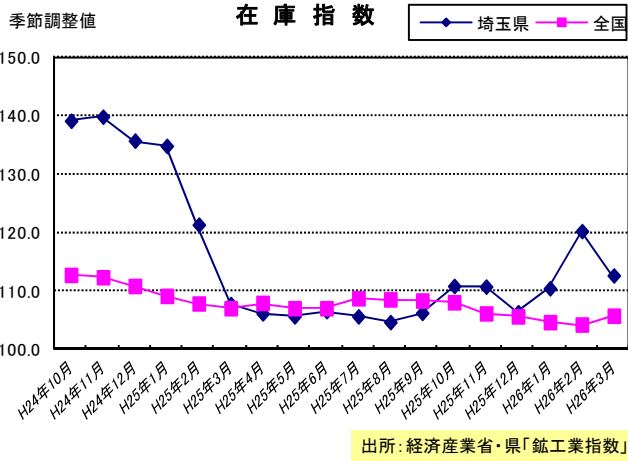
- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

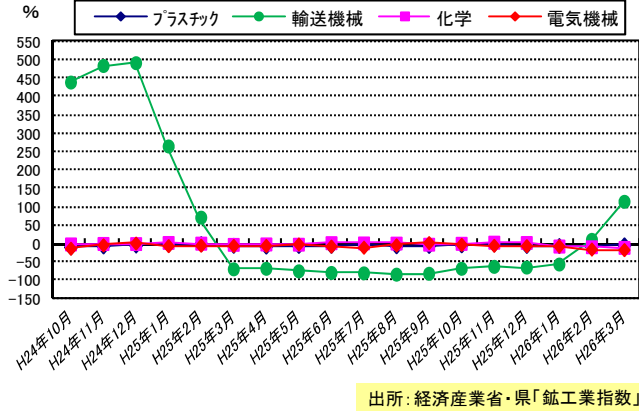
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 3月の鉱工業在庫指数は、112.6（季節調整済値）となり、前月比▲6.3%と低下した。
前年同月比は+4.5%と13か月ぶりに前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、非鉄金属工業、電気機械工業など20業種中8業種が上昇し、その他製品工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



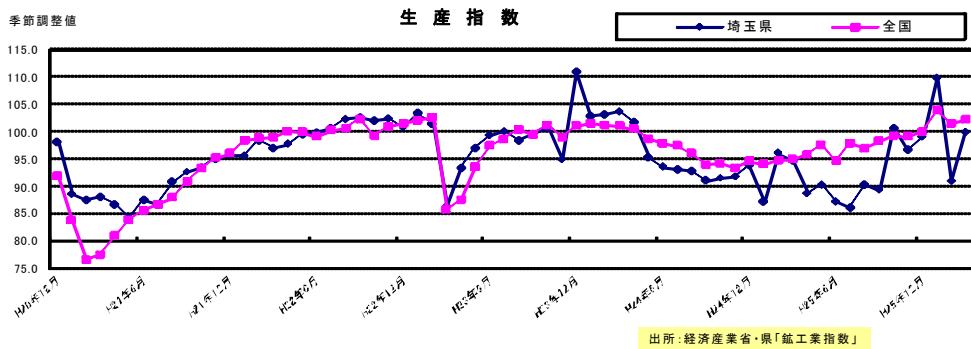
埼玉県的主要業種 在庫指数
(対前年同月比・原指数)



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- ①プラスチック 13.3% ⑤金属製品9.4%
- ②輸送機械12.2% ⑥電子部品8.3%
- ③化学工業11.0% ⑦窯業土石6.2%
- ④電気機械10.2% その他 29.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

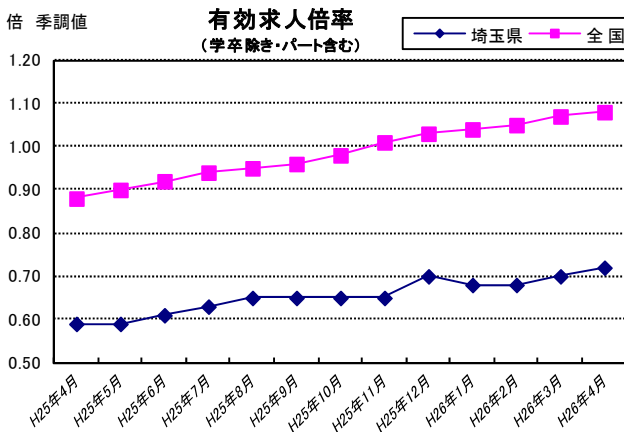
平成20年12月分からの「鉱工業生産指数」の推移



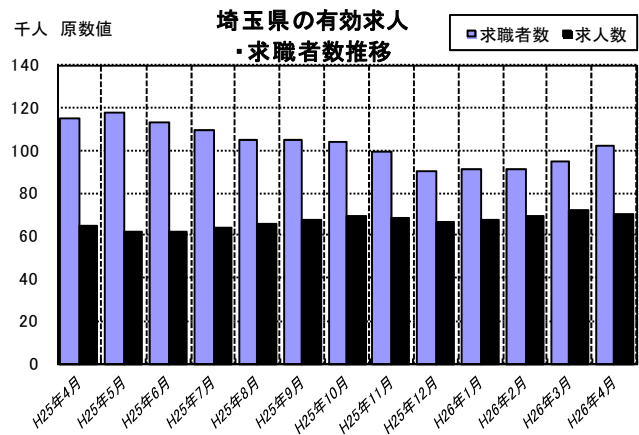
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

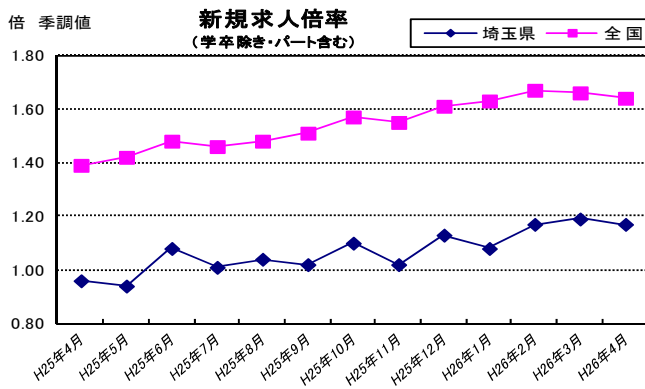
- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.72倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.17倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は101,924人と、47か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は70,177人と、10か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



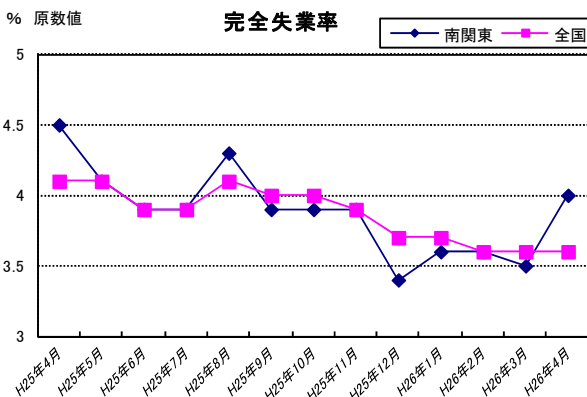
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

● 4月の新規求人倍率は1.17倍で、前月比▲0.02ポイントとなった。

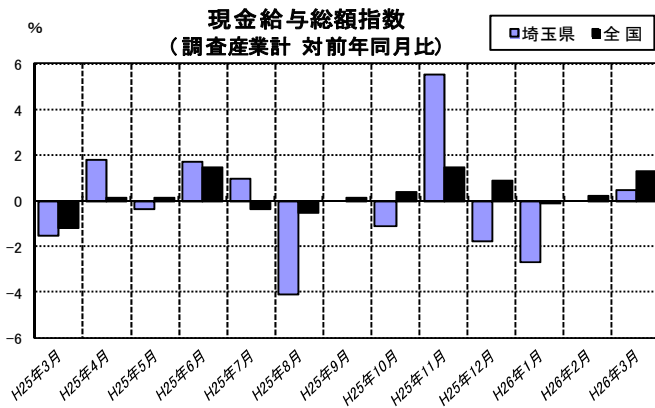
● 前年同月比は+0.23ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

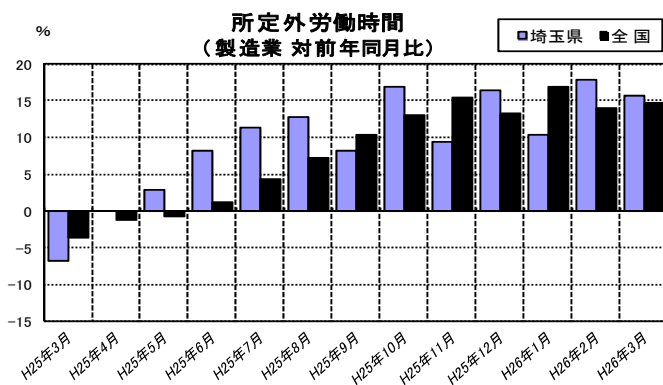
● 4月の完全失業率(南関東)は4.0%で、2か月ぶりに悪化した。

● 前年同月比は▲0.5%となった。



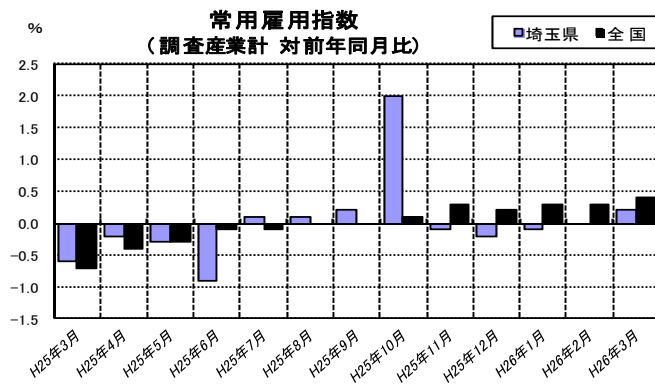
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の現金給与総額指数(2010年=100)は85.4となり、前年同月比+0.5%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の所定外労働時間(製造業)は16.3時間となり、前年同月比+15.6%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の常用雇用指数(2010年=100)は101.4となり、前年同月比+0.2%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

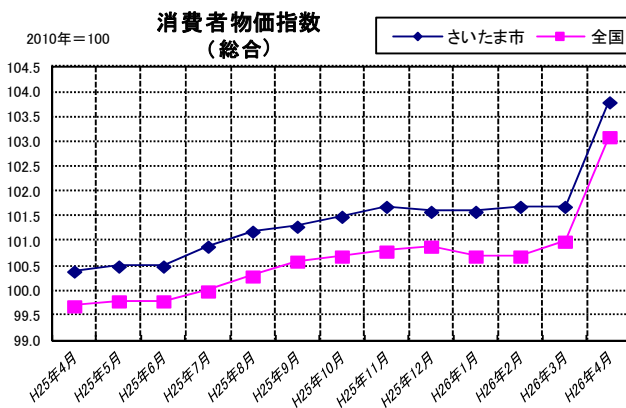
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

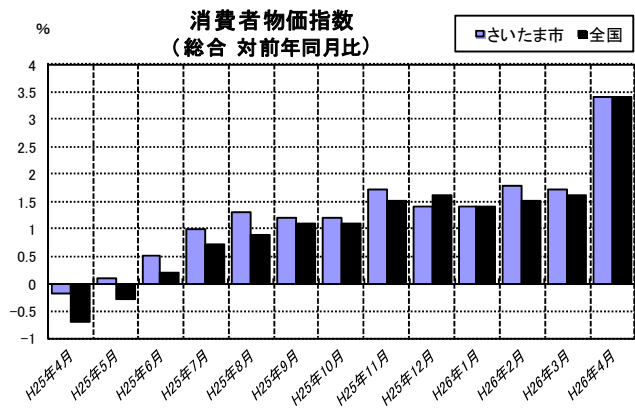
(3) 物価動向

●消費税率引き上げの影響がみられる

- 4月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で103.8となり、前月比+2.1%。前年同月比は+3.4%と12か月連続で前年実績を上回った。
（なお、生鮮食品を除く総合では103.8。前月比+2.2%、前年同月比+3.2%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。
- 消費者物価は、消費税率引き上げの影響がみられる。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

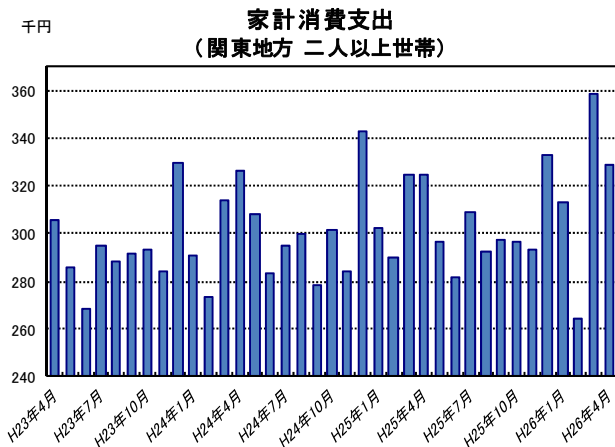
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

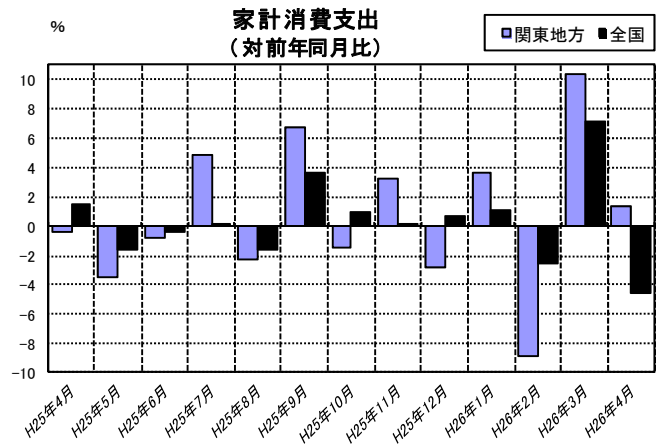
(4) 消費

●弱い動きとなっている

- 4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、328,903円となり、前年同月比+1.4%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

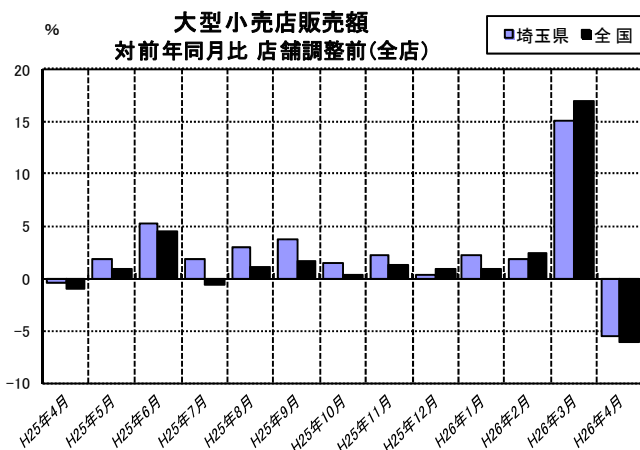


出所：総務省統計局「家計調査報告」

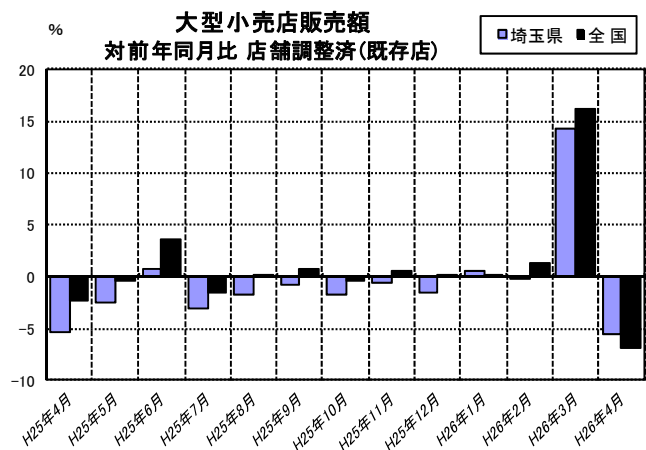
- 4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、788億円となり、前年同月比▲5.5%と12か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲5.5%と2か月ぶりに前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「食堂・喫茶」以外の全品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲7.6%と前年を下回った。

スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「食堂・喫茶」以外の全品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲4.9%と12か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも「食堂・喫茶」以外の全品目が前年同月比マイナスとなり、同▲5.0%と2か月ぶりに前年を下回った。

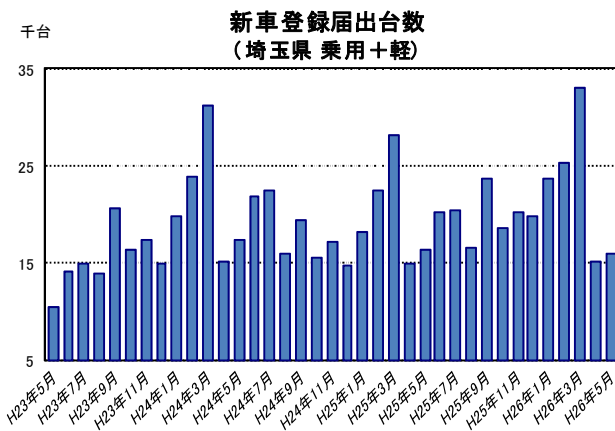


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

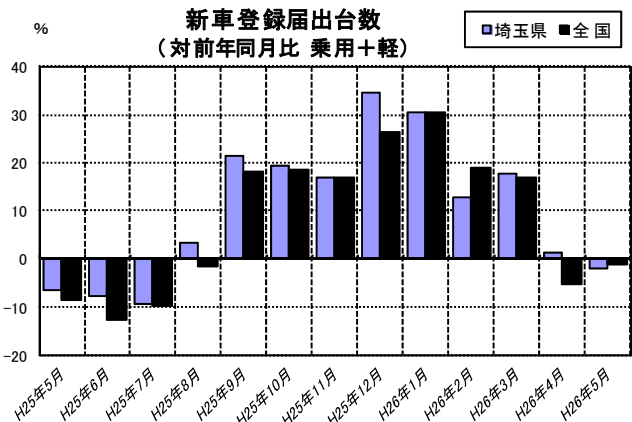


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,950台となり、前年同月比▲2.1%と10か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月連続で前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は12か月ぶりに前年同月を下回り、新車登録・届出台数は10か月ぶりに前年同月を下回った。消費全体では、弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

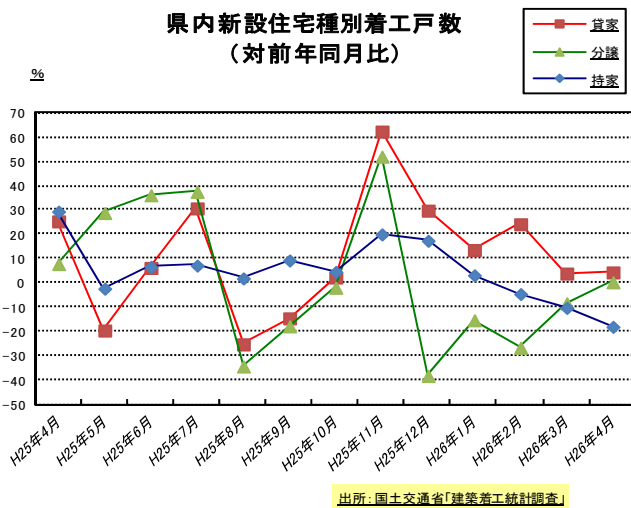
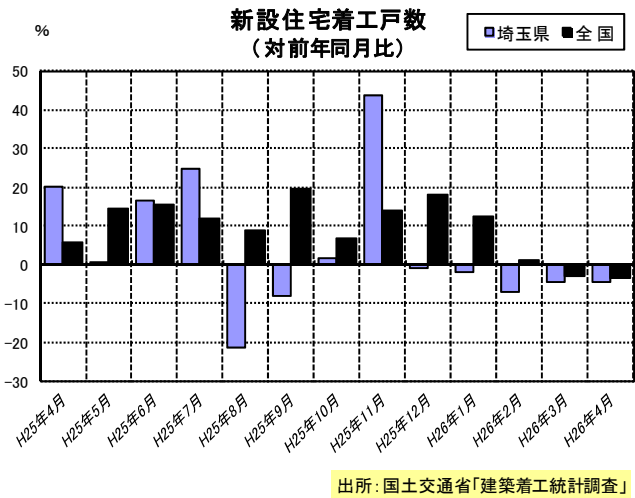
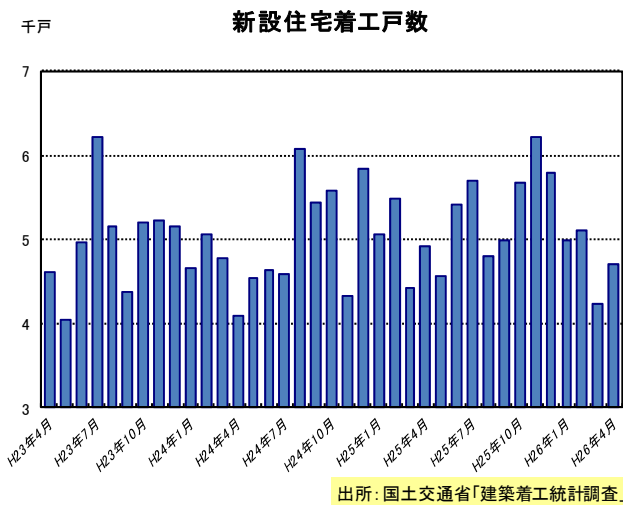
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 4月の新設住宅着工戸数は4,708戸となり、前年同月比▲4.3%と5か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、貸家及び分譲は前年実績を上回ったものの、持家は前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、貸家は7か月連続で、分譲は2か月ぶりに前年を上回ったが、持家が3か月連続で前年を下回った。結果、全体では5か月連続で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

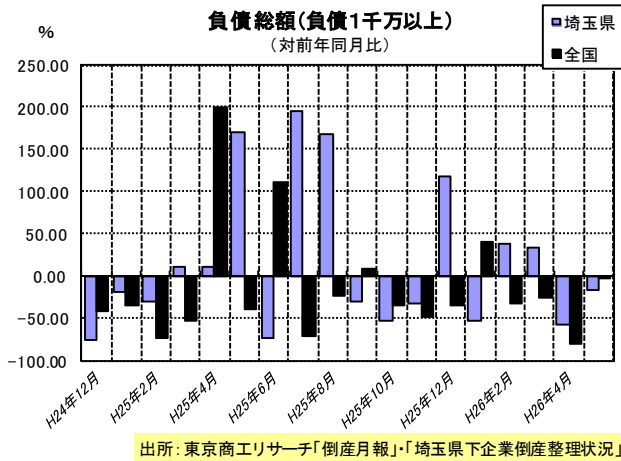
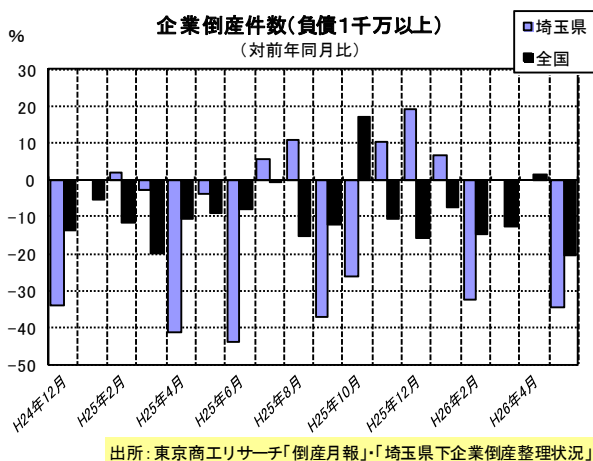
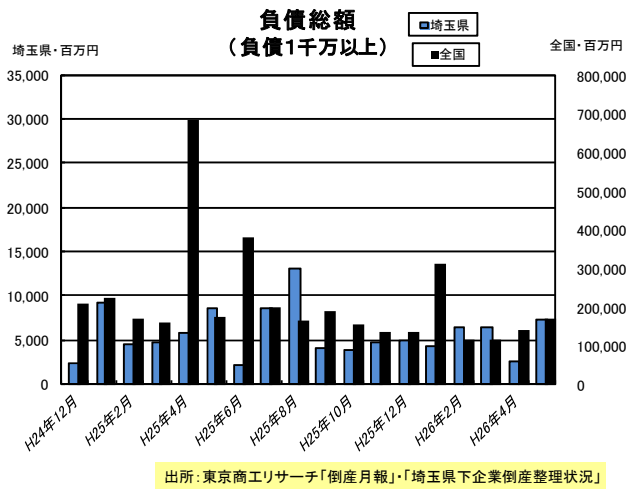
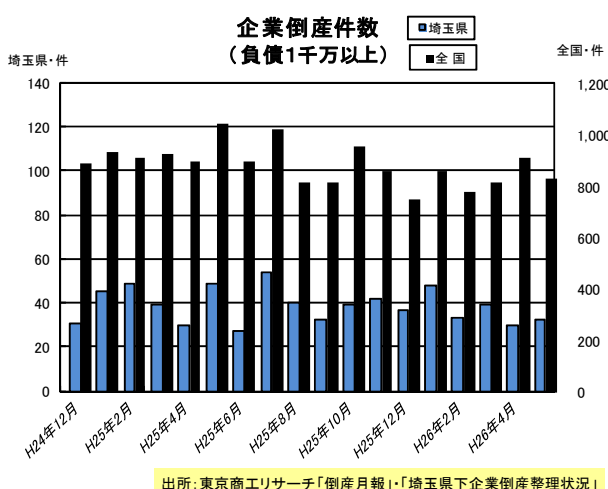
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 5月の企業倒産件数は32件で、前年同月比17件減少。
- 同負債総額は、72億3,500万円となり、前年同月比▲16.03%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件（負債額17億円及び16億円）発生した。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成26年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。

また、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。中小企業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	26年1～3月 前回調査	26年4～6月 現状判断	26年7～9月 見通し	26年10～12月 見通し
全規模（全産業）	6.1	▲29.5(▲16.0)	1.5(▲6.4)	9.2
大企業	6.7	▲18.1(▲1.3)	18.1(8.0)	9.7
中堅企業	15.2	▲35.4(▲13.6)	4.6(1.5)	10.8
中小企業	2.3	▲31.7(▲23.4)	▲5.5(▲15.8)	8.5
製造業	13.6	▲25.2(▲12.7)	5.7(▲2.5)	20.3
非製造業	1.5	▲31.9(▲18.0)	▲0.9(▲8.8)	2.8

注：（ ）書は前回（26年1～3月期）調査結果

（回答企業数345社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成26年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、26年度上期の設備投資計画額は、前年同期比▲5.4%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は減少見込み、中堅企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲0.3%の減少見込み、非製造業は前年同期比▲10.5%の減少見込みとなっている。

26年度下期は、前年比▲10.3%の減少見通しとなっている。

26年度通期は、前年比▲8.1%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	26年度		26年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	▲5.4 (▲18.5)	▲10.3 (5.2)	▲8.1 (▲5.8)
大企業	▲7.9 (▲17.6)	▲6.0 (8.0)	▲6.8 (▲3.8)
中堅企業	11.3 (▲19.8)	▲29.3 (▲20.5)	▲13.0 (▲20.2)
中小企業	▲6.9 (▲50.2)	▲30.7 (▲20.5)	▲22.0 (▲36.5)
製造業	▲0.3 (▲17.2)	▲1.5 (▲7.8)	▲0.9 (▲13.0)
非製造業	▲10.5 (▲19.6)	▲15.7 (11.2)	▲13.7 (▲1.5)

注：() 書は前回(26年1～3月期)調査結果

(回答企業数345社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(4月のデータを中心として)

《4月の管内経済は、持ち直している。》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ 個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産活動は一部で弱い動きがみられるほか、個人消費では大型小売店販売額が前年を大きく下回るなど、4月は消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられる。一方、雇用情勢は回復を続けており、景気の先行きに対するマインドは上昇を示しているなど、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、引き続き消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

業務用機械工業、情報通信機械工業の2業種で生産増となったものの、電気機械工業、化学工業（除.医薬品）、輸送機械工業等の16業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。

生産は国内景気が回復傾向にあることから持ち直しの動きが続いているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動により、一部に弱い動きがみられる。

今後については、消費増税に伴う経済変動を引き続き注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、4か月ぶりに前年同月を下回った。消費増税前の駆け込み需要の反動がみられたことなどにより、百貨店では高額品等の「その他の商品」が不調となったほか、スーパーも主力の「飲食料品」や、「その他の商品」も化粧品・洗剤類などを中心に駆け込み需要の反動がみられ、不調だった。コンビニエンスストア販売額は、14か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）も、駆け込み需要の反動などにより、8か月ぶりに前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は大幅に低下したものの、先行き判断DI（家計動向関連）は大幅に増加し、4か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。

○雇用情勢

新規求人倍率は5か月ぶりに前月を下回ったものの、有効求人倍率は3か月連続で上昇した。さらに、南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から5か月連続で改善した。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、人材派遣を中心とした「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」等の多くの業種で前年を上回っており、雇用情勢は回復を続けている。

●主要指標の動向（4月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲3.2%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲2.8%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同▲0.7%と2か月ぶりの低下となった。

4月 鉱工業生産指数：97.1、前月比▲3.2% 出荷指数：94.9、同▲2.8% 在庫指数98.1、同▲0.7%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。

(1) 大型小売店販売額は、4か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は6か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を下回った。

4月 大型小売店販売額：6,302億円、既存店前年同月比▲6.9%

百貨店販売額：2,247億円、同 ▲9.5%

スーパー販売額：4,055億円、同 ▲5.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、14か月連続で前年同月を上回った。

4月 コンビニエンスストア販売額：3,694億円、全店前年同月比+5.0%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、小型乗用車は減少し、8か月ぶりに前年同月を下回った。

4月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：104,881台、前年同月比▲3.2%

普通乗用車：30,983台、同▲14.2%、小型乗用車：32,743台、同▲4.9%、軽乗用車：41,155台、同+8.8%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

4月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり328,903円、前年同月比（実質）▲2.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、4か月ぶりの上昇となった。

4月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 38.3、前月差▲18.9ポイント

4月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 50.6、前月差+18.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 6月9日発表の5月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 44.7、前月差+6.4ポイント

先行き判断DI : 53.5、同+2.9ポイント

○雇用情勢は、回復している。

有効求人倍率は、1.09倍で前月差+0.01ポイントと3か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.71倍で前月差▲0.04ポイントと5か月ぶりの低下となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲0.3%と17か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.5ポイントと5か月連続で改善した。

4月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.09倍、前月差+0.01ポイント

4月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.71倍、前月差▲0.04ポイント

4月事業主都合離職者数 : 46,158人、前年同月比▲0.3%

4月南関東完全失業率 (原数値) : 4.0%、前年同月差▲0.5ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

平成26年4月の公共工事請負金額は、8か月連続で前年同月を上回った。

4月公共工事請負金額 : 4,759億円、前年同月比+1.8%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家、給与住宅が前年を上回ったものの、持家、分譲住宅が前年を下回ったことから、2か月連続で前年同月を下回った。

4月新設住宅着工戸数 : 33,568戸、前年同月比▲6.9%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、12か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、3か月ぶりに前月を上回った。

4月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 102.7、前年同月比+3.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

4月国内企業物価指数 (全国) : 105.7、前月比+2.8%、前年同月比+4.1%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの緩やかに持ち直している。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	<p>大型小売店販売額は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって持ち直している。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数においても、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ、前年を上回っている。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。</p>
住宅建設	前年を下回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、持家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。</p>
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.4%の増加見込み、非製造業では同9.7%の増加見込みとなっており、全産業では同13.2%の増加見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減少見通しとなっている。</p>
生産活動	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直している。	<p>生産を業種別にみると、業務用機械などは持ち直している。輸送機械は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。</p>
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.9%の増益見込み、非製造業では同13.4%の増益見込みとなっており、全産業では同14.9%の増益見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じ、26年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	<p>完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加している。</p>

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復している。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

5/26 (日本経済新聞) 婚活支援で自治体連携

地方自治体が住民の「婚活」支援で連携する動きが広がっている。共同で結婚相談サイトを立ち上げたり、県境を挟んで隣り合う自治体同士でイベントを共催したりするなど、幅広く出会いの場を提供しようと知恵を絞る。少子化に伴う人口減対策が重要な課題になる中で、自治体単独での取り組みには限界があると危機感が背景にある。

5/27 (読売新聞) 自宅～コンビニ、2.6キロ

経済産業省は26日、今後の人口減少の影響で、2030年には自宅から最寄りの店舗までの距離がどう変わるかを試算した結果を公表した。人口10万人未満の経済圏では、自宅から一番近いスーパーやコンビニなどまでの距離は平均2.6キロメートルで、2010年(1.7キロメートル)の1.5倍と遠くなる。徒歩では往復1時間以上かかる計算で、高齢者など「買い物弱者」が増える可能性が高く、経産省は対応策の検討を急ぐ。

5/28 (日本経済新聞) 「子育て支援員」創設

政府は専業主婦の社会進出を促す。育児経験を生かせる新たな保有資格「子育て支援員(仮称)」を2015年度に創設し、資格をとった人が保育現場で保育士を補助する形で仕事に就けるようにする。主婦を雇用する企業向けの支援金も拡充する方向だ。28日の産業競争力会議で「主婦力発揮応援プラン」として発表。6月にまとめる新成長戦略に盛り込む。

5/30 (朝日新聞) 外国人実習、2年延長

外国人に日本で働きながら様々な技術を学んでもらう技能実習制度について、政府は受け入れ期間をいまの最長3年から最長5年に延ばす方針を固めた。対象の職種に「介護」「林業」など5分野ほどを追加することも検討する。国内で人手不足が広がっており、技能実習を拡大することで実質的に外国人労働者を増やし、人材を確保するねらいだ。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 中小育成にクラウドファンディング

インターネットを通じて広く小口資金を募り事業を実現する「クラウドファンディング」の手法を、中小企業の新事業や起業に活用しようと各自治体が動き出した。大阪府は民間に委託して運営するファンドを通じて募集した資金で店舗開業や商品開発を促す。北海道や兵庫県も2014年度内にファンド組成を支援する。自治体が中小企業の資金調達を後押しすることで、地域経済の活性化に役立てる。

6/2 (日本経済新聞) 景気「神の子」がいたずら?

全国各地で真夏日や猛暑日が続いているが、意外なことに気象の専門家の間には「今年は冷夏」と予想する声が強くなる。世界に異常気象をもたらす「エルニーニョ現象」の兆候があるためだ。ぐずぐずした天気は買い物意欲をそぎ、農業生産も減るかもしれない。夏の景気は消費税率再引き下げの重要な判断材料。政府も空模様を気にしている。

6/3 (日本経済新聞) 起業・廃業に低利融資

政府は月内にまとめる成長戦略で、起業を目指す人への低利融資の拡大を打ち出す。日本政策金融公庫が手がける企業向け融資の金利を下げるほか、再建の見通しが立ちにくい事業をたたんで新たな会社を興す際の制度融資もつくる。豊富な手元資金を大企業が有効に活用するよう促す新たな指針も設け、経済の新陳代謝を進める。

6/4 (日本経済新聞) 「企業統治、指針を」 首相、成長戦略に位置付け

安倍晋三首相は3日、経団連の定時総会で演説し、「法人税の構造を成長志向型に変えていく」と表明した。そのうえで企業が内部留保を成長に振り向けるため、上場企業向けの企業統治(コーポレートガバナンス)の指針策定を成長戦略に位置付ける考えを示した。社外取締役の活用などで外部の声を反映しやすくして設備投資や従業員の賃金引き上げにつなげ、経済の好循環を実現する狙いだ。

6/5 (産経新聞) 日本の「食」丸ごと輸出

政府が官民連携で「食」のインフラ輸出に乗り出すことが4日、わかった。食品のほか、生産技術や農業機械、流通網などをパッケージ化して、アジアや新興国向けに売り込む。新市場開拓で食品や関連産業の海外売上高を2020(平成32)年に現在の約2倍の5兆円、30年に20兆円に増やす。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉での農産品の関税引き下げをにらみ、「攻めの農業」を後押しする狙いもある。

6/6 (読売新聞) 免税店、五輪までに倍増

政府は、国内にある免税店の数を、東京五輪・パラリンピックが開催される2020年までに1万店規模に倍増させる。現在は国際空港や大都市部の百貨店、電器店に集中する免税店を、地方にも増やす。研修会を開くなどして地方の物産店が免税店として営業できるように後押しし、外国人観光客に電車や飛行機で地方にもっと足を運んでもらう。6月下旬にまとめる新たな成長戦略に盛り込む。

6/7 (日本経済新聞) ロボ活用、生産能力維持

政府は6日、2013年度の「ものづくり白書」を閣議決定した。国内の製造業は最先端のロボットを活用することで、少人数でも生産能力を維持できると分析している。日本は巨額の貿易赤字が続く一方、企業が国内で設備投資を増やし始めた動きにも着目した。付加価値の高い製品開発に特化すれば、今後の輸出を伸ばす可能性があるという。

6/8 (毎日新聞) ベンチャー支援で起業大国

政府が成長戦略に盛り込むベンチャー支援策の全容が7日判明した。ベンチャー企業と大企業が連携して新規事業を創造する「ベンチャー創造協議会」(仮称)や、後継者不足の企業と創業希望者を橋渡しする「後継者人材バンク」(仮称)の設置が柱。「ベンチャー企業が経済をけん引する米国と比べ、日本の『起業力』は劣っている」との見方が多く、政府は「起業大国」の実現を成長戦略の目玉施策にしたい考えだ。

6/11 (日本経済新聞) 消費、2040年に1割減

日本政策投資銀行は、国内の消費支出が2040年までの30年間に1割縮小するとの推計をまとめた。人口減少が主因で、秋田県が約3割縮小するなど計43道府県でマイナス。東京、神奈川、滋賀の3都県は10年と同じ水準にとどまり、人口が微減の沖縄県のみが拡大する。政投銀は「需要下支えには地域経済の成長が不可欠」と指摘している。

6/12 (日本経済新聞夕刊) 私的整理活用で企業再編

財務省と金融庁は12日午前、金融・資本市場活性化に向けた提言書を正式に発表した。昨年12月に金融版の成長戦略をまとめており、その第2弾となる。企業の競争力を強化するため、私的整理のルールを緩和して、新陳代謝や再編を促す。

6/14 (読売新聞) 追加緩和観測が後退

日本銀行が追加の金融緩和策を7月にも行うとの観測が後退している。12~13日の金融政策決定会合では、世の中に出回るお金の量を2年で2倍に増やす「量的・質的金融緩和」の継続を決めた。黒田東彦総裁は決定会合後の13日の記者会見で、消費増税の影響を乗り越え、現状の金融政策で、目標とする2%の消費者物価上昇率の実現に自信を深めていることを強調した。

6/15 (日本経済新聞) 「地方創生本部」を設置

安倍晋三首相は14日、地方の活性化に取り組むため、首相を本部長とする「地方創生本部」を設置すると表明した。地方から大都市圏への人口流出が続くなか、地方重視の姿勢を打ち出す。6月末にまとめる新成長戦略に盛り込む。地方自治体と協力し、特産品の開発や販路拡大を金融面などから支援する方針だ。

6/16 (読売新聞) ロボット低価格化支援

価格が低くて使いやすいロボットを世界に先駆けて普及させることを目指した政府の「ロボット戦略」の全容がわかった。ロボットを人手不足や高齢化の問題を解決させる切り札と位置付け、①介護②農業③インフラ(社会資本)点検・災害④工場を重点4分野として集中的に支援する。補助金を出すなどして、世界的に競争が激化するロボット分野で主導権を握る。

6/17 (毎日新聞) 労働・医療改革踏み込む

政府は16日の産業競争力会議で、成長戦略「日本再興戦略」改訂版の素案をまとめた。従来「岩盤規制」とされた分野に踏み込む姿勢を強調。労働時間の規制改革や、保険診療と保険の利かない診療を組み合わせる「混合診療」の拡充、農業協同組合の制度見直しなど規制緩和策を打ち出した。また、人口減少時代を踏まえた労働力確保策として、女性の活躍推進や外国人材の受け入れ拡大などを盛り込んだ。

6/18 (産経新聞) 20代後半女性、6割未婚

政府は17日の閣議で、平成26年版「少子化社会対策白書」を決定した。未婚率の上昇と晩婚化が進行している現状を指摘し、仕事と家庭が両立できる環境実現の必要性を訴えた。白書が挙げた国勢調査などのデータによると、25~29歳の未婚率は22年時点で男性71.8%、女性60.3%で、30年前の昭和55年に比べて男性は16.7ポイント、女性は36.3ポイントも増加している。

6/19 (読売新聞) ネット履歴など、情報匿名化なら提供可

インターネットの閲覧履歴やスマートフォンの位置情報といった個人情報にかかわるデータの活用について、政府のIT総合戦略本部の検討会がまとめた大綱案が18日、明らかになった。個人が特定できないように情報を匿名化すれば、本人の同意がなくても別の企業など第三者に情報を提供できるようにするよう求めた。政府は2016年度からの適用を目指す。

6/20 (日本経済新聞) 水素産業、日本発で

経済産業省の有識者会議は19日、燃料電池車など水素産業の先行きを示した工程表をまとめた。自動車や家庭用燃料電池、大規模発電所など、技術面で日本は欧米に先行している。燃料電池車の市販が本格化する2015年を「水素元年」とし、海外市場の開拓も見据えて関連産業の離陸を目指す。

6/23 (日本経済新聞) 賃上げ継続を要請へ

政府は今年秋から、経済界や労働界の代表と話し合う政労使会議を再開する方針を固めた。経済界が賃上げに引き続き取り組むように求め、民間主導の景気回復につなげていく狙い。多様な働き方を認める労働時間規制の緩和なども議論していく。出口が見えてきたデフレからの脱却を確実にするため、経済界や労働界に連携を求める。

6/24 (読売新聞) 公共工事の人件費、調査

国土交通省と農林水産省が7月、国や自治体が発注した公共工事の職人の賃金について、緊急の実態調査に乗り出すことが分かった。人手不足で賃金が急上昇しているため、追加で調査し、結果に応じて年内にも、公共工事の予定価格を引き上げる方針だ。

6/25 (朝日新聞) 新成長戦略・骨太の方針、閣議決定

安倍内閣は24日、経済政策の指針となる新たな成長戦略と「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)を閣議決定した。国と地方合わせた法人実効税率を来年度から数年かけて20%台に下げるほか、働いた時間より「成果」を重視する雇用制度を導入するなど、「企業重視」の政策をいくつも盛り込んだ。

◎ 市場動向

5 / 27 (日本経済新聞) 調整一巡、戻り歩調

26日の東京株式市場で日経平均株価が3日続伸し、4月8日以来約1か月半ぶりに1万4600円台を回復した。市場関係者に今後の相場見通しを聞いたところ、消費増税の影響を警戒した調整は一巡し、株価は戻り歩調に入ったとの見方が多い。一方、売買代金は低迷が続いており、6月に政府の成長戦略が発表されるまでは相場の上値は限られるとの声もある。

5 / 28 (読売新聞) 企業サービス価格3.4%上昇

日本銀行が27日発表した4月の企業向けサービス価格指数(2005年平均=100、速報値)は99.4で、前年同月に比べ3.4%の大幅な上昇となった。消費税率が8%に引き上げられたことなどが主な要因で、上昇率は1991年2月(3.4%)以来の大きさとなった。

5 / 29 (日本経済新聞) 株、今年初の5日続伸

日本株が持ち直しつつある。日経平均株価は一時1万4000円を割り込んだ今月21日を底に反転、28日までの5日間で合計628円上げた。着実に安定成長を続ける企業や株主配分の手厚い企業の中で年初来高値をつける動きが目立つ。海外株高や円安で一時的な下値懸念が和らぎ、個々の銘柄を評価し直す流れが徐々に戻っている。

5 / 29 (日本経済新聞) 国債需給に安心感

28日の債券市場では国債の需給への安心感が広がり、国債は全般的に買われて長期金利が低下した。日銀が国債買い入れオペ(公開市場操作)を減額するとの観測が浮上していたが、この日のオペは規模が維持され、需給悪化の懸念がひとまず遠のいたためだ。

5 / 30 (日本経済新聞) 企業の自信、株価に勢い

2014年3月期は円安がニッポン株式会社の収益を押し上げたが、15年3月期は企業の真の実力があぶり出される局面を迎えた。株式市場では自ら大幅増益を宣言する企業に改めて注目が集まっている。高い技術力を武器に自動車や航空機の関連製品を手がける会社がそんな「自信家たち」。外部環境に不透明感も漂うなかで、強気の業績予想に映る会社側の自信に、投資マネーが集まり始めた。

5 / 30 (毎日新聞) 長期金利、1年ぶり低水準

日銀の金融緩和で、長期金利の下落基調が続いている。長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは29日、一時0.560%と昨年5月2日以来の約1年ぶりの低水準となった。ただ、日銀の国債大量購入の影響で債券市場では取引量が低下しており、金利が急騰しやすくなるリスクも懸念されている。

5 / 31 (日本経済新聞) 株、今年初の月間上昇

株式相場の戻り歩調が強まっている。日経平均株価は5月、今年に入って初めて月間ベースで上昇に転じた。年明け以降の調整で割安感の出ている銘柄を中心に、年金基金など国内機関投資家の買いが入った。上値を抑えていた海外勢や個人投資家の売りにも一巡感が出ている。需給改善を背景に6月以降の上昇に期待する声も多い。

6 / 3 (日本経済新聞) 日本株復調、個人が先導

2日の株式市場では日経平均株価が300円超上昇し、2か月ぶりの1万5000円台が目前に迫った。企業業績の伸び鈍化などを背景に低調な取引が続いてきたが、ここへきて個人マネーが先導する形で活気を取り戻している。個人投資家の動向のバロメーターとされる新興株市場の売買代金は増加基調。投資信託の資金流入も続く。今後、海外勢の長期資金が本格的に回帰すれば一段の相場上昇につながる可能性もある。

6 / 3 (日本経済新聞) 円、株価より米金利影響

2日の東京外国為替市場で円相場は5月28日以来、3営業日ぶりに1ドル=102円台に下落した。日経平均株価が2か月ぶり水準に上昇したことなどから投資家の心理が改善し、相対的にリスクが低いとされる円が売られやすくなった。

6 / 3 (日本経済新聞) 10年債、0.580%に上昇

新発10年物国債利回りは前週末に比べ0.010%高い(価格は安い)0.580%に上昇した。株式相場の大幅高を受け投資家のリスク回避姿勢が後退したとの見方から、安全資産とされる日本国債に売りが先行した。日銀は残存期間「10年超」の国債買い入れオペ(公開市場調査)の予定額を減額したが、予想通りとの見方もあって債券相場の反応は限られた。

6 / 4 (読売新聞) 株、海外投資家戻る

3日の東京株式市場は、日経平均株価の終値が、前日比98円33銭高の1万5034円25銭と、4月4日以来、2か月ぶりに1万5000円台を回復した。市場では、活気を取り戻した理由として、米株高と国内の消費回復への期待、日本株への「割安感」の三つの要因が指摘されている。

6 / 5 (日本経済新聞) 株、短期の過熱感強まる

4日も底堅さを示した株式市場だが、短期的には過熱感も強まってきた。前月末からの日経平均株価の戻りペースが速く、騰落レシオなど各指標面では加熱警戒シグナルも点灯し始めた。政策期待で下値は引き続き堅い一方、目先は上昇一服になるとの見方もある。

6 / 7 (日本経済新聞) 10年債、0.600%に低下

新発10年物国債利回りは前日に比べ0.015%低い(価格は高い)0.600%だった。欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和を決定したことで、ドイツなど欧州や米国の長期金利が低下した流れを受けた。日経平均株価が小幅安で終わるなど、株式相場が上値重く推移したことも債券買いを後押しした。

6/8 (日本経済新聞) 日本株、上昇期待高まる

週明けの東京株式市場で、日経平均株価は値上がりして始まる公算が大きい。米雇用改善に伴う世界景気の回復期待と日米金利差の拡大から円安が進むとの見方も多い。公的年金の株式保有比率上げを含む成長戦略も相場を動かす焦点になる。

6/10 (日本経済新聞) 戻り始めた海外投資家

9日の日経平均株価は反発。欧州中央銀行(ECB)による追加緩和や5月の米雇用統計の改善が株高につながった。戻り待ちの売りを吸収し、相場の基調は強い。年金基金に主役を奪われた感のある海外投資家も少しずつ戻ってきたようだ。

6/11 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、1万5000円割れ

日経平均株価は反落。2日以来、約1週間ぶりに1万5000円の節目を割り込んで引けた。朝こそ欧米株価を好感し買いが先行したが、徐々に利益確定売りがかさみ、上値が重くなった。外国為替市場で対ドルでの円相場がじり高となり、日経平均先物に断続的な売りが膨らんだ。先物主導で下げ幅を広げると現物株でも株価水準の高い値がさ株が売られた。

6/12 (日本経済新聞) 「空売り王」の日本買い

米国の有名ヘッジファンドが日本の割安株に投資を始めた。実質無借金でPBR(株価純資産倍率)が1倍割れの会社を買っている。経営陣と対話して企業価値を高め投資リターンを上げる方針だ。機関投資家に責任ある行動を求める「日本版スチュワードシップ・コード」が話題となるなかで、海外投資家は先に動いている。

6/13 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、1万5000円を下回る

日経平均株価は反落し、2日ぶりに心理的な節目の1万5000円を下回った。11日の米国株安や外国為替市場での円高・ドル安が重荷だった。日銀が13日まで金融政策決定会合を開くため、投資家の様子見姿勢は強かった。値がさ株への売りで相場の下げ幅が拡大する場面もあったが、午後は下げ渋った。政府がまとめる成長戦略への期待感の根強さから、下値では買いが入った。

6/14 (日本経済新聞) 成長戦略、骨格固まる 市場、ひとまず評価

政府の新たな成長戦略の骨格が固まり、13日の東京市場では朝方に下げていた日経平均株価が反発に転じ、1万5000円台を回復。為替相場は円安方向に傾いた。法人実効税率引き下げを柱とする内容は事前の想定範囲内だったとはいえ、海外勢を中心に市場は政府の成長戦略をひとまず評価した格好だ。

6/17 (日本経済新聞) 成長戦略で「局地」活況

16日の株式相場は反落。政府の成長戦略への期待から買われた前週末13日の上昇を消した。市場関係者は「次は実行力」と材料待ちの姿勢を崩さない。ロボット関連など一部にとどまる活況が相場全体に広がるには時間がかかりそうだ。

6/19 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1万5000円台を回復

18日の日経平均株価は続伸し1万5000円の大台を回復した。前日の米株高や円高一服を好感した買いが優勢だった。日経平均先物に断続的な買いが入り、値がさ株を中心に幅広い銘柄が上昇した。イラク情勢への懸念はぬぐえていないものの、米国株がしっかりした動きを見せていることで投資家心理が改善した。

6/20 (日本経済新聞) 日経平均が高値、4か月ぶり水準

米連邦準備理事会(FRB)の緩和継続とイエレン議長の株高容認発言で米国株が上げた流れを、19日の日本の株式市場も引き継いだ。日経平均株価は4か月ぶり高値水準となった。議長の「援護射撃」に加え、日本株と米長期金利、為替との連動性が薄れている点も指摘されている。

6/20 (日本経済新聞) 円反発、101円78~79銭

円相場は4日ぶりに反発。午後5時時点では1ドル=101円78銭~79銭と、前日比44銭の円高・ドル安だった。米連邦準備理事会(FRB)が17~18日に開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果やイエレンFRB議長の記者会見を受け、緩和的な米金融政策が当分続くとの観測から、円買い・ドル売りが増えた。

6/20 (日本経済新聞) 10年債、0.585%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.010%低い(価格は高い)0.585%だった。前日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で長期の金利見通しが引き下げられ、米債券相場が上昇した流れで日本の長期国債も買いが先行した。

6/21 (日本経済新聞) 急騰の陰に「敗戦処理」

今週(16~20日)の日経平均株価は251円の上昇。ほぼ1年ぶりの5週連騰となった。ふと気がつけば、5月19日の安値から1300円超高い水準にいる。だが、騰勢に見合うほどのファンダメンタルズ(経済の基礎的要件)の変化は見当たらない。背後にあるのが、撤退を余儀なくされた売り方の買い戻しだ。

6/24 (日本経済新聞) 中国関連銘柄が上昇

株式市場で中国関連銘柄の株価上昇が目立っている。23日は中国景気の堅調さを示す経済指標が出て、日本株にも買いが波及、商社株では年初来高値を更新する銘柄も出た。中国政府による景気下支え策が効きつつあるとの見方から、景気の下振れリスクに対する市場の懸念が和らいでいる。

6/25 (日本経済新聞) 株、業績予想に敏感反応

株式市場で企業の株価が業績予想に敏感に反応しやすくなっている。アナリストが業績見通しや投資判断を引き上げた銘柄には国内外の投資家の資金が流入し、値動きは総じて堅調だ。収益への悪影響が懸念されていたアジア事業の先行き不安や消費増税の影響が想定よりも小さいとの見方が広がっているためだ。

◎ 景気・経済指標関連

5 / 27 (読売新聞) 4月、外食売上高2.3%増

日本フードサービス協会が26日発表した4月の外食売上高は、前年同月比2.3%増と2か月連続で前年を上回った。4月からの消費税増税後も、ファミリーレストランを中心に特徴あるメニューを打ち出したチェーンが好調だった。割安メニューが多い居酒屋などは苦戦しており、消費者は価格よりも内容を重視するようになってきているようだ。

5 / 28 (日本経済新聞) 資材・人件費高騰で不調続出

資材や人件費の高騰で公共工事の引き受け手が見つからない入札不調が増えていることを受け、首都圏の自治体対策を始めている。埼玉県は難度が高いといった理由で敬遠されがちな工事への入札参加を促す仕組みを15年度から導入する。各社の技術力を数値化する際に難工事の実績を加点评価し、人気の集中する他の入札で有利になるようにして難工事を請け負ってもらう。

5 / 30 (毎日新聞) 夏の賞与、伸び最高

経団連が29日発表した、東証1部上場の大手企業の2014年の夏のボーナスの妥結状況(第1回集計)によると、74社(組合員数51万7872人)の平均妥結額は昨夏比7万1891円(8.80%)増の88万9046円となり、現在の調査方式になった1981年以降ではバブル期の90年の8.36%を抜いて過去最高の伸び率となった。

5 / 30 (朝日新聞夕刊) 求人倍率、さらに改善1.08倍

厚生労働省が30日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント高い1.08倍で、バブル崩壊後の最高値だった2006年7月の水準に並んだ。一方、総務省の完全失業率(同)は前月と同じ3.6%。景気回復に伴って仕事が増え、一部企業で「人手不足感」が強まっていることから、持ち直しの動きが続く結果となった。

5 / 30 (毎日新聞夕刊) 消費者物価3.2%上昇

総務省が30日発表した4月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は、4月に消費税を5%から8%に引き上げた影響で、前年同月比3.2%上昇の103.0となり、11か月連続で前年の水準を上回った。上昇幅は1991年2月以来、23年2か月ぶりの大きさだった。前年同月比の上昇幅は前月と比べて1.9ポイント拡大しており、消費増税の影響が色濃く反映された。

5 / 30 (読売新聞夕刊) 鉱工業生産2.5%低下

経済産業省が30日発表した4月の鉱工業生産指数(速報値、2010=100、季節調整済み)は前月より2.5%低い99.6と、2か月ぶりに低下した。経産省は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による生産の押し上げが一巡し、「平時に戻った」とみている。生産の基調判断は「持ち直しの動きで推移している」から「横ばい傾向にある」に下方修正した。

5 / 31 (朝日新聞) 直近「景気の谷」、12年11月と認定

内閣府は30日、過去の景気の動きを検証する「景気動向指数研究会」を開き、直近の「景気の谷」が2012年11月だったと暫定的に認定した。安倍政権が発足した同年12月の前に景気は底を打っていたことになる。直近の山は12年4月で、そこから欧州の債務危機などで景気が後退したが、その期間は7か月間だった。これは戦後の景気の後退期間の中で、1951年10月までの4か月に次ぐ2番目の短さだった。

6 / 1 (日本経済新聞) 新車販売、5月1%減

5月の新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比1%減の36万3千台程度になったもようだ。5.5%減少した4月に比べマイナス幅は縮小した。登録車は約5%減少したが、軽自動車が約5%増と堅調だった。消費増税から2か月が過ぎ、販売店からは駆け込み需要の反動減が次第に薄れてきているとの声が出ている。

6 / 2 (日経流通新聞) 4月消費支出4.6%減

駆け込み需要の反動減が幅広い分野で見られるなか、一部品目では4月下旬から回復の兆しが出ている。総務省がまとめた4月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は30万2141円で前年同月比4.6%減少した。東日本大震災が発生した2011年3月以来の下げ幅となった。ただ日別の支出額をみると、家電など耐久財では落ち込みが続くが、コメや酒類、トイレットペーパーなどは上昇しつつある。

6 / 2 (読売新聞夕刊) 設備投資7.4%増

財務省が2日発表した2014年1~3月期の法人企業統計によると、金融業・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同期比7.4%増の12兆2307億円で、前期(13年10~12月期)の4.0%増から大きく伸びた。4四半期連続のプラスとなり、伸び率は12年4~6月期(7.7%)以来の高水準だ。財務省は「景気は緩やかな回復基調が続いている」としている。

6 / 4 (産経新聞) 実質賃金 4月、3.1%下落

厚生労働省が3日発表した4月の毎月勤労統計調査(速報)によると、1人当たりの現金給与総額に物価変動の影響を加味した実質賃金指数は、前年同月比で3.1%下落した。平成21年12月(4.3%減)以来のマイナス幅だった。現金給与総額は2か月連続でプラスだったが、消費税増税に伴う物価上昇に賃上げが追いついていない状況だ。

6 / 5 (読売新聞) 出生数最少、102万9800人

厚生労働省は4日、2013年の人口動態統計(概数)を発表した。子どもの出生数は最少の102万9800人で、初めて103万人台を割り込んだ。死亡数から出生数を引いた人口の自然減は23万8632人で最大となり、人口減に歯止めがかかっていない実態が明らかになった。1人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率は1.43で、前年より0.02ポイント改善し、2年連続で上昇した。

6/6 (日経流通新聞) 「退職」「求人難」倒産5件

東京商工リサーチは1~4月に後継者難や人手不足を理由とした倒産が85件発生したとの調査をまとめた。代表者の高齢化で事業承継が難しいとの理由が多かったが、従業員が集まらず倒産する例も2件あった。アベノミクスによる景況感の改善を背景に、建設や外食など幅広い業種で人手不足が起きている。

6/7 (朝日新聞) 4月景気「足踏み」

内閣府が6日発表した景気の現状を示す4月の景気動向指数(速報、2010年=100)は、前月より3.4ポイント低い111.1となり、2か月ぶりに低下した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動で、小売や卸売の売り上げが大きく落ち込んだためだ。このため、基調判断を「改善を示している」から「足踏みを示している」に変え、1年半ぶりに引き下げた。

6/10 (毎日新聞) GDP改定値6.7%増

内閣府が9日発表した1~3月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.6%増、年率換算では6.7%増となり、5月発表の速報値(前期比1.5%増、年率5.9%増)から上方修正された。企業の設備投資が7.6%増と、速報値(4.9%増)から大幅に改善したのが主因。消費増税前の駆け込み需要で伸び率は速報段階から高水準だったが、設備投資も改善し、今後は反動による4~6月期の落ち込みと7~9月期以降の回復が焦点となる。

6/11 (日経流通新聞) 「耐久財買い時」上昇

内閣府がまとめた5月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は39.3と前の月と比べて2.3ポイント上昇した。6か月ぶりのプラスとなった。消費者心理の基調判断を前月までの「弱い動きがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げた。4月の消費増税により個人の消費意欲が弱まったが、一時的なものにとどまり早期に回復に向かいそうだ。

6/11 (読売新聞夕刊) 景況感、6期ぶりマイナス

企業の景況感が、消費増税前の駆け込み需要で、大幅に悪化している。財務省と内閣府が11日発表した4~6月期の法人企業景気予測調査によると、資本金10億円以上の大企業(全産業)の景況判断指数はマイナス14.6となり、2012年10~12月期以来、6四半期ぶりにマイナスに転じた。ただ、先行きは7~9月期が13.4、10~12月期が10.3とそれぞれプラスで、急回復が見込まれ、財務省は「反動減は一時的」としている。

6/13 (産経新聞) 機械受注額、4月9.1%減

内閣府が12日発表した4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比9.1%減の8513億円で、2か月ぶりのマイナスだった。3月が19.1%増と大幅に伸びた反動で減少した。内閣府は基調判断を「機械受注は増加傾向にある」で据え置いた。

6/16 (日経流通新聞) 5月倒産件数、2割減

東京商工リサーチによると、5月の倒産件数(負債額1千万円以上)は834件で前年同月比20.1%減った。サービス業が3か月ぶりに減少に転じ、消費税引き上げの影響が懸念された小売業でも低水準が続いた。東京商工リサーチは「増税の影響は限定的」との見方を示す一方、「人手不足や人件費の高騰などで中小企業の収益改善は遅れている」と指摘する。

6/17 (日本経済新聞) 派遣時給、5月一段高

派遣社員を募集する際の時給が一段と上昇した。求人大手のリクルートジョブズがまとめた5月の募集時平均時給は、三大都市圏(関東・東海・関西)で前年同月比4.6%高い1536円。前年を上回るのは12か月連続。IT(情報技術)職などで経験者を高めの時給で募集するケースが目立つ。

6/18 (日経流通新聞) ガソリンスタンド 休廃業・解散、3割増258件

帝国データバンクは2013年度の全国のガソリンスタンドの休廃業・解散数が258件と12年度比で約3割増えたと発表した。前年実績を上回るのは2年連続。円安などによるガソリン価格の高騰で収益が悪化するなか、消防法の改正で13年1月末までに老朽化した地下タンクを改修するよう義務付けられたことが重荷となったと分析した。

6/19 (日本経済新聞) 輸出、米・アジア不振

日本の輸出がさえない。財務省が18日発表した貿易統計速報によると、5月の輸出額は米国とアジア向けがともに前年実績を下回った。中国景気などが勢いを欠いているのが要因で、自動車各社などが生産を国外に移していることも影響する。輸出が伸び悩めば消費増税後の国内経済を下押ししかねない。

6/20 (日本経済新聞) 小売り・外食、人件費重荷

人手不足を背景にアルバイトやパートの賃金が高騰し、小売業や外食企業の収益を圧迫し始めている。主要74社の2014年2月期決算では人件費総額が7%増え、最近では突出した伸び率になった。売上高の増加率(約7%)に匹敵する。働き手が足りず、新規出店などに支障が出ているケースもある。

6/23 (日経流通新聞) 食品スーパー復調

日本スーパーマーケット協会など食品スーパー業界3団体が発表した5月の全国食品スーパー売上高は、既存店ベースで7768億円となり、前年同月比で横ばいだった。生鮮食品の売れ行きが堅調だったことに加えて、消費増税後の買い控え傾向が弱まりつつあるようだ。4月は確報で3.5%減少しており、駆け込み需要の反動減から持ち直した格好だ。

6/24 (朝日新聞) 税収、46兆円超す見通し

2013年度の国の一般会計の税収が、昨年12月時点の見積もり(45.4兆円)を1兆円超上回り、46兆円を超える見通しとなった。47兆円前後に達する可能性もある。景気回復で所得税などの税収が、財務省の予測以上に伸びたためだ。法人税率引き下げをめぐる議論にも影響しそうだ。

◎ 地域動向

5 / 26 (毎日新聞) ハラル化粧品で商機をつかめ

経済成長が著しいイスラム圏の化粧品市場への参入を支援しようと、県は6月3日、県内の化粧品会社やベンチャー企業を対象に「ハラル化粧品研修会」を開く。イスラム教徒用の食品の製造・販売を始める企業は増えているが、化粧品はまだ数少ない。県薬務課は「自治体での（イスラム教徒用の）化粧品に特化した取り組みはおそらく初めて。成長が見込まれる市場へのいち早い参入を支援したい」と話している。

5 / 27 (埼玉新聞) さいたまクリテリウム、県の共催が決定

さいたま市主催で今年10月25日に開催予定の国際自転車競技大会の第2回実行委員会が26日、同市大宮区の同区役所で行われ、大会名を「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」と改め、共催者に県が加わる事業計画変更などを承認した。市はフランス側共催者のASO社との間で、契約内容がほぼ合意したことも報告。コースについては、さいたま新都心周辺を周回する三つの案をたたき台に、検討を進めていく方針が明らかにされた。

5 / 29 (読売新聞) 富岡の世界遺産効果、波及

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界文化遺産登録が確実となったことで、富岡製糸場の設立に深く関わった渋沢栄一の深谷市内の記念館や生地などでも観光客が急増している。同市と本庄市は群馬県と接している上にこうした関連施設があることから、群馬県伊勢崎市と連携して遺産群を訪れる観光客の取り込みを狙っている。

5 / 30 (日本経済新聞) 埼玉工大 次世代車、独自で開発

埼玉工業大学は電気自動車(EV)や燃料電池車を研究・開発する「ものづくり研究センター」を設ける。学内の技術を集約し、マグネシウム電池など次世代動力を取り入れた自動車を開発。産業界での実用に耐える新技術につなげる。2015年の稼働を目指し、先進的な取り組みをアピールすることで学生の確保にもつなげる。

5 / 31 (読売新聞) ハローワーク特区 就業支援、目標1万人超

国所管の公共職業安定所(ハローワーク)の業務を試験的に県が行う「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」の昨年度の利用者は延べ5万2432人と目標(4万1000人)を大幅に上回ったことが、県のまとめでわかった。一方で就職率は目標(24%)を下回る21.9%だったことから、県は今年度、3か月以内で内定を得られるようにする事業や企業実習など新たな政策で就職率アップを図る。

6 / 1 (読売新聞) 新卒採用「あり」5割超

2014年4月に新卒者の採用計画があった県内企業が6年ぶりに5割を超え、リーマン・ショック前とほぼ同水準だったことが埼玉りそな産業経済振興財団の調査で分かった。同財団は「景気が持ち直す中、業況が改善した企業が新卒者採用を積極的に行っている」と分析している。

6 / 2 (埼玉新聞) 県内3酒造 金、銀、銅

4月に英国ロンドンで審査された世界的なワイン品評会「インターナショナルワインチャレンジ(IWC)2014」の日本酒3部門で、滝沢酒造(深谷市)、釜屋(加須市)、文楽(上尾市)の県内3酒蔵が、それぞれ金、銀、銅メダルに輝いた。材料や醸造にこだわり、切磋琢磨しながら進化してきた埼玉の地酒。受賞を喜ぶ蔵人からは、世界無形文化遺産登録による和食ブームに乗り、海外需要に期待する声も聞かれた。

6 / 3 (日本経済新聞) 大宮盆栽、欧州に販売店

さいたま市の外郭団体であるさいたま観光国際協会は、特産の「大宮盆栽」の販売店を欧州に初出店する。2014年度中にも仏パリ市内に店舗を開設するほか、イタリアのミラノ市内でも販売を始める方針。大宮盆栽の知名度を欧州で高めて輸出を促進するほか、盆栽業者が集積する「大宮盆栽村」を国際的な観光地としてPRする狙いもある。

6 / 4 (埼玉新聞) 就職は地元埼玉で!

就職は地元埼玉で!。地域の中小企業と学生との就職マッチングを図り、若手社員の定着支援を促進する「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」が本年度、県内で行われる。各都道府県で実施している全国中小企業団体中央会の補助事業で、県内は人材派遣事業などを手掛けるシグマスタッフが委託を受けて事務局となり、経済団体や大学、県、埼玉労働局などと連携して行う。就職人数は100人、入社1年目社員の3年後の定着率は80%以上を目指す。

6 / 5 (日本経済新聞) 製薬工場取得・建設相次ぐ

埼玉県内で大型の製薬工場の譲渡や建設が相次いでいる。医薬品受託製造の武州製薬はエーザイから美里町の工場を買収、錠剤の生産能力を3倍に引き上げる。後発医薬品メーカーの高田製薬も幸手市に工場を建設した。製薬各社が東京に近く、物流網も発達した埼玉県を製造拠点に選ぶケースが増えている。

6 / 7 (朝日新聞) 保育所待機児童、微増905人

県は6日、今年4月時点の保育所待機児童数が905人だったと発表した。昨年より微増したが2年連続で1千人を下回った。さいたま、川越、川口市で待機児童が多く、県南部を中心に増加がみられた。待機児童ゼロの市町村は36市町村と、昨年より1町減った。

6 / 10 (埼玉新聞) 若者の就活後押し

ハローワークを併設し、若年者の就業支援を展開しているハローワーク浦和・就業支援サテライト若者コーナーで、企業と若者の交流を図る「魅力発見・企業ガイダンス」が開かれた。埼玉労働局の若年者地域連携事業の一環で、5月に開催したIT業界セミナーと連動し、この日はIT関連を中心に採用意欲が高い7社が参加した。

6 / 1 1 (日本経済新聞) 熊谷でラグビーW杯を

埼玉県や熊谷市などは10日、「ラグビーW杯2019招致委員会」(会長・上田清司埼玉県知事)を発足した。2019年に日本で開くラグビーワールドカップ(W杯)で県営熊谷ラグビー場を試合会場に選定してもらう狙い。10月までに同大会組織委員会に立候補書類を提出。国際的な知名度の向上を期待する。

6 / 1 2 (読売新聞) 「川越スタイル」発信10年

江戸文化の影響が残る川越の食や芸能を国内外に発信する地元中小企業経営者らの団体「川越style(スタイル)倶楽部」が、結成10年を超えた。業種や分野の壁を超え、地域の活性化のために始まった活動は、新たなビジネスを生むきっかけにもなっている。

6 / 1 3 (朝日新聞) 赤字の埼玉高速鉄道 経営再建、本格検討

開業以来、赤字が続く第三セクターの埼玉高速鉄道について、出資する県とさいたま市、川口市の3自治体が経営再建の本格検討に入ったことがわかった。金融機関からの借金を3自治体が肩代わりし、利息の支払いを減らすことなどが柱だ。自治体が新たな借金を重ねることは、議論を呼びそうだ。

6 / 1 4 (日本経済新聞) タクシー、高齢者気軽に

埼玉県内で車が運転できない高齢者らに、タクシーを気軽に使ってもらおうとする取り組みが活発になっている。白岡市は今秋、1回500円の乗り合いタクシーを開始予定。秩父市では家から複数の地点までの利用を均一価格にする実証試験を始めた。公共交通網のない「空白地帯」が多い地域で、交通弱者でも便利に生活できるようにする取り組みだ。

6 / 1 5 (埼玉新聞) 地域再生、学生が開く

少子高齢化による人口減が著しい北坂戸団地に活気を取り戻そうと、坂戸市と地元の2大学が手を組んで対策に乗り出している。坂戸市が借り上げた駅前商店街の空き店舗をサロンとして活用。大学がゼミやサークルの活動を行ったり、ソーシャルネットワークの拠点をつくり、地域住民を巻き込んでいこうという算段だ。首都近郊のマンモス団地が過疎化に頭を悩ます中で、地域活性化の起爆剤になるか。官学協同の取り組みに、関係者は大きな期待を寄せている。

6 / 1 7 (日本経済新聞) 大宮駅東口、進む再開発

JR大宮駅東口の再開発が進んでいる。埼玉県とさいたま市は大宮区役所移転のため、県と市が所有地を交換する議案をそれぞれ6月議会に提出。移転計画が具体化する。一方、月内には昨年閉店したロフト跡に吉本興業グループの劇場を備えた商業施設がオープンする。西口に比べ開発の遅れが指摘されてきた東口の景色が少しずつ変わりそうだ。

6 / 1 8 (毎日新聞) 住宅・店舗に県産木材を

県は今年から、県産木材を使って住居や店舗を新築・増改築した場合、工費の一部を補助する制度をスタートし、希望者を募っている。助成額は1戸当たり最大34万円で、今年度は計450戸分を募集。県産材の販路を拡大すると同時に、一定量の木材を消費することで伐採と植樹のサイクルを作り、森林保全に役立てる「一石二鳥」を狙う。

6 / 1 9 (毎日新聞) 県、順天堂大病院誘致へ

医師不足解消を目指す県が、順天堂大学医学部付属病院をさいたま市緑区と岩槻区にまたがる都市再生機構(UR)と市所有の土地(約8ヘクタール)へ誘致する方向で、最終調整に入っていることが分かった。市がURから土地を購入し、病院建設用に無償貸与する形で県の誘致計画に協力。県は「誘致できれば、県内で医師を要請でき、現在、特に手薄な救急、小児医療や産科の充実に役立つ」と期待を寄せる。

6 / 2 0 (日本経済新聞) 首都圏中小、採用ピンチ

首都圏の中小企業が来春の新卒採用に危機感を強めている。景気回復で大企業が採用数を増やし、中小企業の採用余地が狭まっているためだ。いったん出した内々定を辞退する動きも相次ぐ。中小企業は内々定者との懇親会の開催を早めたり、地元志向の学生を採用しようとしたりしているが、特効薬はない状況だ。

6 / 2 1 (日本経済新聞) 景況感、5期連続プラス

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業を対象に、消費増税直後の4月中旬に実施した企業経営動向調査によると、国内景気BSI(「上昇」から「下降」を引いた企業割合)はプラス31だった。前回の1月調査から6ポイント悪化したものの、5期連続のプラスとなり、引き続き高い水準となった。同財団は「政策効果の下支えもあり、県内企業の景況感は業績とともに改善が続いている」と分析している。

6 / 2 3 (朝日新聞) 公共施設老朽化、りそなと県タッグ

埼玉りそな銀行と県が、公共施設の老朽化問題に連携して取り組む協定を結んだ。県内は人口が急増した1970年代に建てられた施設が多く、まもなく更新時期を迎える。サービスの質は落とさず、かつ費用を抑えて運営してゆか。共同で方策を探る。

6 / 2 4 (日本経済新聞) 県内の商業・公共施設、「クールシェア」広がる

埼玉県内で、空調の効いた商業施設や公共施設に出かけて暑さをしのぎ、家庭での消費電力を抑制する「クールシェア」の取り組みが広がっている。熱中症対策や節電対策としての効果を見込むとともに、地域活性化に役立てようとする自治体もある。

6 / 2 5 (日本経済新聞) 県、地中熱活用で研究会

埼玉県は24日、地中熱を活用した次世代住宅向けのエネルギーシステムを研究する産学官で構成する研究会を立ち上げた。次世代を担う有望産業を育成する県の重点施策「先端産業創造プロジェクト」の一環。省エネ効果が高く、低コストなシステムを共同開発し、県内住宅産業の競争力を高める。

(3) 今月の経済用語豆知識

GPIF

国民が払った国民・厚生年金の保険料は年金積立金管理運用独立行政法人が一括して運用している。英語名のガバメント・ペンション・インベストメント・ファンドの頭文字をとってGPIFと呼ばれる。運用資産は129兆円と世界最大の年金基金だ。民間の信託銀行や運用会社に委託して市場で運用している。

GPIFの運用委員会は金融、経済の専門家8人で構成する。保有資産の構成割合を決めたり、運用を委託する金融機関を選んだりする役割を果たす。ただ、最終的な決定権限は省庁や日銀OBが務める理事長にあり、株式での運用拡大などに消極的との指摘があった。政府は運用体制の見直しを進める方針で、金融知識が豊富な人材を集めた理事会をつくるなどの案も検討している。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用

- 平成26年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数345社）によると、26年6月末時点の「従業員数判断BSI」は全産業で「不足気味」超幅が縮小している。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- また、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI (原数値)

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位：%ポイント)

	26年3月末 前回調査	26年6月末 現状判断	26年9月末 見通し	26年12月末 見通し
全規模（全産業）	18.8	16.7(6.9)	15.2(7.3)	16.4
大企業	10.0	8.3(5.7)	12.5(2.9)	9.7
中堅企業	17.2	24.2(12.1)	19.7(12.1)	24.2
中小企業	23.1	17.3(5.6)	14.7(7.5)	16.2
製造業	8.1	11.3(0.9)	13.7(1.8)	16.1
非製造業	25.4	20.0(10.7)	16.1(10.7)	16.6

(注) () 書は前回(26年1～3月期)調査時の見通し

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年6月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 塚本・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp